

在日イラン人のライフヒストリーにみる日本社会への適応過程 —仕事上の適応戦略とネットワーク形成—

主査教員：長津 一史

社会学研究科 社会学専攻 博士前期課程

学籍番号：3510170005

アスギェルアバディ・ミラド

本論の目的は、1980年代後半から1990年代前半までに来日し、現在に至るまで日本に滞在する第一世代の在日イラン人を対象として、かれらの日本社会への適応過程を、職業選択と社会的ネットワークのあり方に着目して考察することにある。2017年末時点で在日外国人の総数は250万強に達した。そのうち本論で取り上げる在日イラン人は、約4,000人である。在日イラン人のうち2,609人は永住者である。その多くは1980年代後半から1990年代前半に出稼ぎが目的で来日し、そのまま日本に住むようになった人たちである。なお、1992年4月に日本政府は、イランの一般旅券所持者に対するビザ免除措置を停止した。その結果かれらは日本への来日・滞在が従来よりも難しくなった。いま述べた1980年代後半から1990年代前半までに来にしたイラン人を対象とすることにより本論は、より長期的な時間軸で、在日外国人の日本社会への適応過程を捉えようとする。

研究手法の軸をなしているのは、2017年5月から2018年9月にかけて、50人の在日イラン人を対象におこなったライフヒストリー（生活史）に関する聞き取り調査と、千葉県自動車解体工場で自ら働きつつおこなった参与観察の二つである。

本論は6つの章で構成される。第I章ではイランの位置、面積、人口、宗教、歴史などの基本情報を整理した。第II章では、在スウェーデンのイラン人および在アメリカ合衆国のイラン人との比較から、在日イラン人の移住の経緯と労働状況、ネットワーク形成にみる特徴を概観した。1979年のイラン・イスラム革命と1980年から1988年のイラン・イラク戦争の後、20代のイラン人を中心に、出稼ぎのためイランを出て行くことが多かった。かれらが主要な移住先として選んだのが、スウェーデン、アメリカ、および日本であった。

第III章では、在日イラン人50人を対象とする聞き取りデータを基に、まずかれらの来日時期、職種、居住地の傾向をまとめた。職業を例にとると、かれらが従事しているのじゃ、自動車・バイクの解体等が21%、建設業（建設職人、建物解体）が17%、飲食業が17%、芸能関係業が15%、リサイクル業が11%、その他が19%になる。こうした情報

をまとめたうえで、在日イラン人を「オールドカマー」と「ニューカマー」、すなわち1992年4月の日本政府のイラン人に対する査証相互免除協定の停止以前に来日したイラン人とその後に来日したイラン人とに分け、それぞれの（1）職業の変遷、（2）日本社会への適応のあり方、（3）仕事と私的付き合いにみるネットワークの三点に関する概要をまとめた。「オールドカマー」は、出稼ぎ目的で来日し、現在まで日本に残り続けた在日イラン人で、現在、全員が永住権を所有している。他方、2000年代以降に来日した「ニューカマー」のなかに永住権を取得した人はいない。

第IV章では、前記の聞き取り対象者から、来日目的、来日時期、属性が異なる4人を選び、かれらを対象に、日本社会への適応に焦点をおいてライフヒストリーを跡づけた。

第V章では、上記千葉県自動車解体工場における参与観察に基づいて、在日イラン人のネットワークのあり方とその特徴について考察した。

第VI章では、在日イラン人のネットワークの形成と在日イラン人の仕事上の適応戦略を通して見た、かれらの日本社会への適応過程についてまとめ、本論の結論にかえた。

本論の中核をなす第III章から第V章でわたしは、これまで長期にわたり構築してきた在日イラン人との友人・知人関係を基盤として、また日本語とペルシャ語の双方を用いて、調査対象者から職業選択や社会的な付き合いに関する貴重な語りを聞き取った。そのデータをもとに、まず在日イラン人が多くの日本人が忌避してきた経済領域——中古車産業、リサイクル業、自動車解体作業等——の分野でビジネスチャンスを見つけ、自ら起業することを日本社会における自分たちのニッチとしてきたことを明らかにした。そのうえで、自動車解体工場における綿密なフィールドワークを基に、かれらの社会的ネットワークに関して次の3つの点を明らかにした。

第一は、かれらが、イラン人どうしだけでなく、日本人や他の様々な国籍の外国人とも連繋する幅広い人間関係のネットワークを構築し、それを上記のような職業の遂行に利用してきたことである。かれらのネットワークは、けっしてイラン人やムスリムどうしのそれに限定されない。

第二は、イラン人どうしの社会ネットワークは、主に仕事面での関係のそれに限定され、私的関係とは断絶されていること。現在の在日イラン人のあいだには、かつての出稼ぎ時代の記憶が強く残っている場合が多い。当時は短期間に多くの金を稼ぐことが目的であった。犯罪に関わった人も少なからずいる。こうしたことから、在日イラン人のあいだでは、互いを警戒しあう意識が残っているのである。

第三は、在日イラン人と日本人の仕事上のネットワークが、かれらの労働環境によって大きく異なることである。日本企業で雇用されている在日イラン人は、その組織に属することによって、日本人からの信頼を得やすい。したがって日本人との仕事上のネットワークも自然に構築することができる。しかし、独自に起業した在日イラン人は、商売相手から個人として信頼を獲得していかなければならない。そこで大きな意味を持つのが「結婚」である。本論では、起業家の在日イラン人の多くが日本人の配偶者を持つことにより、永住権を取得し、銀行からの融資を受けていることが明らかになった。かれらは結婚をひとつの社会的ネットワークとして、日本社会に適応してきたと理解する

こともできるのである。

周知のとおり、日本の社会学研究においては、移民や在日外国人が主要な研究領域を構成するようになってきている。在日韓国・朝鮮人ら、いわゆるオールドカマーの在日外国人の研究はいうまでもなく、1990年代末以降に日本に住むようになったいわゆるニューカマーの在日外国人に関する研究から、かれらの帰国後の出身国における社会的再統合の過程を扱った研究まで、その幅は広い。しかしながら、研究蓄積の厚い移民研究の分野にあっても、在日ムスリム、特に中東地域出身の在日外国人に焦点をおいた研究、特に現在の日本社会におけるかれらの生活実態を社会学的に考察した研究は、決して多くはない。本研究は、日本社会に長く息づき、幾多の苦労を重ねながら日本社会に参画しつつも、社会学の研究領域ではほとんど看過されてきた在日イラン人に目を向け、かれらの職業とネットワークに関する綿密なフィールドワークに基づき、かれらの日本社会への適応過程を実証的に論じた研究として、移民研究の発展に資するものであったと確信している。